

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社木曽路（証券コード: 8160）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB－
安定的

■格付事由

- (1) しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」を主力業態とし、居酒屋の「とりかく」、焼肉の「じゃんじゃん亭」などを運営する外食チェーン。関東、東海、関西を中心に 194 店舗（22 年 3 月末）を展開している。主力業態の「木曽路」は、比較的高い単価で会席スタイルでの料理提供を行っており、独自の地位を築いている。その他からあげの「からしげ」などファストフード業態も手掛けるが、売上・利益の大宗は「木曽路」が占めている。また、21 年 1 月には、関東を中心に焼肉業態を展開する大將軍を完全子会社化した。
- (2) 業績は底打ちし、回復に転じている。コロナ禍で進めてきた業態や店舗の整理が一巡し、各業態の損失額は縮小している。足元では、原材料費や水光熱費などのコスト増が業績回復の制約要因として懸念されるが、主要業態の「木曽路」を中心に価格転嫁を適宜進めている。引き続き感染状況やコロナ政策の動向に留意しながら、商盛期である下半期に利益を積み上げることができると見定めていく。財務内容は新株予約権の行使によって改善が進んでいる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 23/3 期は営業利益 18 億円（前期は 35 億円の損失）と、3 期ぶりの黒字転換を計画している。23/3 期第 1 四半期は 6 億円の営業損失（前年同期は 17 億円の損失）となった。コロナ禍前まで当社は法人需要を多く取り込んでいたが、行動様式は変化しており、その回復は見通しづらい。個人の利用機会を拡大するべく、販促強化や客層拡大などに取り組んでおり、そうした需要喚起策の効果を確認していく。また、大將軍の買収に続き、22 年 3 月には食肉加工を手掛ける建部食肉産業の買収を決定した。焼肉業態の挺入れを進め、新たな収益の柱として確立できるか、今後の進捗に注目している。
- (4) 23/3 期第 1 四半期末時点の自己資本は 279 億円、自己資本比率は 57.7%となった。21/3 期末は 234 億円、50.6%であり、資本増強の実施により財務基盤は強化が図られている。今後は純利益の蓄積によって財務健全性を維持することが課題である。23/3 期以降はコロナ禍で見合わせていた出店投資の再開も見込まれる。投資水準が一時的に膨らむ可能性もあるが、手元資金は十分な水準を確保しており、資金繰りに特段の懸念はない。

（担当）殿村 成信・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社木曽路

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB－	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「外食」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社木曽路
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル